

第 05 - 107 号  
2005年7月29日

## 平成18年3月期 第1四半期 財務・業績の概況について

ANAグループは、本日7月29日(金)、平成18年3月期 第1四半期の財務・業績をとりまとめました。詳細につきましては、別添の「平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)」をご参照下さい。

### [ANAグループ連結第1四半期業績]

(単位:億円、億円未満は切り捨て)

	平成18年3月期 第1四半期	平成17年3月期 第1四半期	増 減
売上高	3,123	2,972	151
うち国内旅客	1,570	1,492	77
うち国際旅客	527	500	27
うち内際貨物	195	177	17
営業利益	117	88	28
経常利益	62	58	3
当期利益	21	24	2

### 概要

国内線旅客収入は、前年同期比105%と好調でした。特に、羽田・中部発着路線の新ターミナル効果の継続や、スーパーシートプレミアムなどが、好調の主要因となっております。また、国際線は、反日デモの影響で中国線の観光需要に陰りが見えましたが、ビジネス需要は堅実に推移し、国際線全体としては、堅調となりました。貨物についても、羽田=佐賀線や中国貨物輸送の好調により、前年同期比で17億円の增收となっております。

原油市況が昨年同期比で約1.5倍となっている中でも、燃油を事前にヘッジし、経済性の高い小型機・新規機材を活用するなど、一層の費用抑制に努めた結果、燃油費は前年同期比で約20%の増加に留めることができました。これまで行ってきたコスト構造改革に加えて、好調な売上げもあり、営業利益は前年同期比で28億円の増益となりました。

前期は、機材関連報奨額を営業外収益として計上していましたが、今期より取りやめたことなどにより、経常利益は、前年同期比で約3億円の増益に留まりました。また、特別損失として、固定資産売却損を計上しており、当期利益ベースでは、前年同期比で約2億円の減益となっております。

なお、平成18年3月期の連結業績予想は、期初予想を据え置いております。

以上



# 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年7月29日

上場会社名 全日本空輸株式会社 上場取引所 東大  
コード番号 9202 本社所在都道府県 東京都  
(URL <http://www.ana.co.jp>)  
代表表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 山元 峯生  
問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 久松 完 TEL (03)6735-1001

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
・金融商品の減損処理は、原則実施しておりません。  
・税金費用の計上にあたっては、法定実効税率または最近連結会計年度の実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。また、連結納税制度の適用に伴う税金費用の計上にあたり、一部簡便な方法を採用しております。  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
平成17年3月期比 連結(新規) : 5社、(除外) : 2社 持分法(新規) : -社、(除外) : 1社

## 2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)百万円未満切捨て

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
18年3月期第1四半期	312,350 (5.1)	11,759 (32.6)	6,223 (6.0)	2,160 (10.9)
17年3月期第1四半期	297,203 (14.5)	8,868 (-)	5,872 (-)	2,425 (-)
(参考)17年3月期	1,292,813	77,774	65,224	26,970

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率
18年3月期第1四半期	1,575,708	217,404	13.8
17年3月期第1四半期	1,541,090	148,661	9.6
(参考)17年3月期	1,606,613	214,284	13.3

### 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
18年3月期第1四半期	2,252	951	35,687	131,075
17年3月期第1四半期	27,390	24,644	42,745	194,617
(参考)17年3月期	149,070	169,247	51,600	163,155

## 3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

連結業績予想の見直しは現時点では行っておりません。

## 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

### 経営成績

#### 当第1四半期の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

わが国経済は、好調な企業業績や個人消費の持ち直しを背景に緩やかな景気回復が続いている一方で、不安定な世界情勢や原油価格の高騰など、世界経済や企業収益に影響を及ぼしかねない懸念も抱えております。こうした経営環境のもと、当社グループは、増収に努める一方でコスト構造の転換を加速し、安定的な収益の確保ならびに財務体質の強化に引き続き取り組んでいます。この結果、連結経営成績は、売上高が3,123億円（前年同期比151億円の増収）、営業利益は117億円（前年同期比28億円の増益）となりました。また、経常利益は62億円、当期純利益は21億円となりました。

事業別の業績の概況は以下のとおりです（なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含んでおります）。

#### 【航空運送事業】

国内線旅客事業においては、全般に堅調さが目立ちました。前期に羽田新ターミナルや中部国際空港が相次いで開業し、愛知万博の開催も追い風となるなど、両空港の発着路線を中心に搭乗実績は好調に推移し、旅客数は前年同期比102.6%の伸びとなりました。一方で、前期に引き続きグループでの運航体制効率化を進め、運航機材における中小型機活用などをはかり需給適合を推進した結果、生産量（座席キロ）は前年並み（前年同期比99.6%）に留まり、利用率は向上しました。これらの結果、国内線旅客収入は前年同期に比べ77億円の増収となりました。

国際線旅客事業においては、4月25日より成田 - 広州線、5月16日より中部 - 上海線を開設し、中国線ネットワークの拡充をはかりました。中国において発生した大規模な反日デモの影響で、中国への観光需要は伸び悩んでいる状況ですが、中国線ビジネス渡航は早期に復調、ビジネス需要そのものは欧米線中心に引き続き旺盛な需要で推移しました。またGW期間は日並びの良さもあって、欧米線のほかリゾート路線が好調でした。これらの結果、旅客数は前年同期をやや下回りましたが（前年同期比99.0%）、国際線旅客収入は前年同期に比べ27億円の増収となりました。

貨物事業は、昨年7月より運航を開始した羽田 - 佐賀線深夜貨物定期便による増収効果や、好調を持続している中国線の航空貨物輸送が牽引し、内際とも増収となりました。

これらの結果、航空運送事業の売上高は前年同期に比べ133億円の増収となりました。

一方、原油価格の騰勢が一段と増しており、燃油費が前年同期の実績を大きく上回る水準となりましたが、引き続きコスト管理を徹底し、使用機材のダウンサイ징により燃料税や空港使用料といった公租公課の節減に努めるとともに、販売費及び一般管理費の抑制をはかり、燃油費の影響を一定程度補うことができました。この結果、航空運送事業は営業利益101億円を確保し、季節特性上、収益性の低い当第1四半期において、前年同期を上回る利益を計上しました。

#### 【旅行事業】

中国への観光旅行の落ち込みはありながら、国内では沖縄方面、海外ではハワイといったリゾート旅行商品が好調であったほか、愛知万博商品が好評であったことなどから、売上高は前年同期に比べ20億円の増収となり、営業利益2億円を確保しました。

#### 【ホテル事業】

リニューアル工事が終了した東京全日空ホテルをはじめ、沖縄地区のリゾートホテルが好調な実績となりましたが、成田全日空ホテルのケータリング事業を航空運送事業部門に再編したことにより、ケータリング部門の売上が消滅し、その分売上高は前年同期に対し減収要因となっています。営業損益は、コスト削減が寄与し、前年同期比6億円増益となり営業黒字を計上しました。

#### 【その他の事業】

その他の事業も概ね好調に推移し、売上高は前年同期に比べ14億円の増収となり、営業利益は前年同期並みの10億円となりました。

## 財政状態

資産の部は、平成17年3月期の連結貸借対照表と比較すると、主として航空機の売却や減価償却などにより有形固定資産が減少したため、309億円減少しました。

一方、負債の部は、同337億円減少していますが、これは主として借入金の返済ならびに新株予約権付社債の株式転換によるものです。有利子負債である借入金及び社債の合計は369億円減少しています。

資本の部は、株式転換および当期純利益21億円の計上による増加と、当社の配当金支払による減少の結果、資本合計は31億円増加し、2,174億円となっています。株主資本比率は、平成17年3月期に比べて0.5%改善し、13.8%となりました。

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、22億円となりました。その他項目が198億円の支出となっていますが、これは、前期所得に対する法人税等の支払額338億円が含まれているためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に航空機の投資と売却の結果、9億円の流入となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払を行った結果、356億円支出し、この結果、手元資金の当期末残高は1,310億円となりました。

以上

## (1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	平成16年度 第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	増 減
. 営業収入	312,350	297,203	15,147
. 事業費	241,548	230,124	11,424
. 販売費及び一般管理費	59,043	58,211	832
<b>営 業 利 益</b>	<b>11,759</b>	<b>8,868</b>	<b>2,891</b>
. 営業外収益	2,063	4,547	2,484
1. 受取利息	165	167	2
2. その他	1,898	4,380	2,482
. 営業外費用	7,599	7,543	56
1. 支払利息	4,525	4,556	31
2. その他	3,074	2,987	87
<b>経 常 利 益</b>	<b>6,223</b>	<b>5,872</b>	<b>351</b>
. 特別利益	5	354	349
1. 投資有価証券売却益	1	301	300
2. その他	4	53	49
. 特別損失	2,413	1,028	1,385
1. 固定資産売却損	2,304	523	1,781
2. 固定資産除却損	2	99	97
3. 特別退職金	3	382	379
4. その他	104	24	80
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>	<b>3,815</b>	<b>5,198</b>	<b>1,383</b>
<b>税金費用</b>	<b>1,898</b>	<b>2,761</b>	<b>863</b>
<b>少数株主損益</b>	<b>243</b>	<b>12</b>	<b>255</b>
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>2,160</b>	<b>2,425</b>	<b>265</b>

## (2) 要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 第1四半期 平成17年6月30日	平成16年度 平成17年3月31日	増 減
<b>【資産の部】</b>			
流動資産	444,796	421,170	23,626
現預金及び有価証券	146,107	163,934	17,827
営業未収入金	105,508	113,850	8,342
たな卸資産	54,246	52,636	1,610
その他	138,935	90,750	48,185
固定資産	1,130,325	1,184,838	54,513
有形固定資産	934,282	958,415	24,133
無形固定資産	36,315	37,685	1,370
投資その他の資産	159,728	188,738	29,010
繰延資産	587	605	18
<b>資 产 合 计</b>	<b>1,575,708</b>	<b>1,606,613</b>	<b>30,905</b>
<b>【負債の部】</b>			
流動負債	546,685	506,474	40,211
支払手形及び営業未払金	128,061	142,105	14,044
短期借入金、一年以内に償還する社債 及び一年以内に返済する長期借入金	236,253	204,454	31,799
その他	182,371	159,915	22,456
固定負債	801,726	875,638	73,912
社債及び長期借入金	669,043	737,802	68,759
退職給付引当金	110,106	107,740	2,366
その他	22,577	30,096	7,519
<b>負 債 合 计</b>	<b>1,348,411</b>	<b>1,382,112</b>	<b>33,701</b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>9,893</b>	<b>10,217</b>	<b>324</b>
<b>【資本の部】</b>			
資本金	111,501	107,292	4,208
資本剰余金	77,888	73,676	4,211
利益剰余金	28,268	31,225	2,957
その他有価証券評価差額金	4,406	4,620	214
為替換算調整勘定	1,223	1,672	449
自己株式	3,436	857	2,579
<b>資 本 合 计</b>	<b>217,404</b>	<b>214,284</b>	<b>3,120</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>1,575,708</b>	<b>1,606,613</b>	<b>30,905</b>

## (3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	平成16年度 第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,815	5,198
減価償却費	18,308	15,689
その他	19,871	6,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,252	27,390
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	46,948	37,264
有形固定資産売却による収入	53,447	15,367
無形固定資産取得による支出	1,764	1,407
その他	3,784	1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	951	24,644
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減（減少：）	887	7,028
長期借入による収入	-	10,116
長期借入返済による支出	28,604	20,803
社債償還による支出	-	20,000
配当金の支払額	5,010	4,616
その他	1,186	414
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,687	42,745
. 現金及び現金同等物の換算差額	270	104
. 現金及び現金同等物の増減額（減少：）	32,214	39,895
. 現金及び現金同等物の期首残高	163,155	234,524
. 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	134	12
. 現金及び現金同等物の期末残高	131,075	194,617

( 4 ) セグメント情報

平成17年度第1四半期(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

(単位：百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	234,262	37,743	13,509	26,836	312,350	-	312,350
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,204	4,225	1,944	18,650	49,023	( 49,023)	-
計	258,466	41,968	15,453	45,486	361,373	( 49,023)	312,350
営業費用	248,285	41,713	15,385	44,431	349,814	( 49,223)	300,591
営業利益	10,181	255	68	1,055	11,559	200	11,759

平成16年度第1四半期(平成16年4月1日～平成16年6月30日)

(単位：百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	222,560	35,800	13,497	25,346	297,203	-	297,203
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,536	4,123	3,238	18,656	48,553	( 48,553)	-
計	245,096	39,923	16,735	44,002	345,756	( 48,553)	297,203
営業費用	237,080	39,794	17,277	42,927	337,078	( 48,743)	288,335
営業利益	8,016	129	542	1,075	8,678	190	8,868

(5) 航空運送事業の売上高の内訳及び輸送実績

【売上高の内訳】

(単位：百万円)

区分	事業年度		平成17年度 第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	平成16年度 第1四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日	増 減
	旅 客 収 入	貨 物 収 入			
航空運送事業	国 内 線	旅 客 収 入	157,013	149,232	7,781
		貨 物 収 入	7,075	6,715	360
		郵 便 収 入	1,855	1,845	10
		手 荷 物 収 入	71	51	20
		小 計	166,014	157,843	8,171
	国 際 線	旅 客 収 入	52,731	50,028	2,703
		貨 物 収 入	12,490	11,079	1,411
		郵 便 収 入	696	679	17
		手 荷 物 収 入	121	132	11
航空事業収入合計		小 計	66,038	61,918	4,120
その他の収入			232,052	219,761	12,291
合 計			26,414	25,335	1,079
			258,466	245,096	13,370

(注) 各収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでおります。

【輸送実績】

区分	事業年度		平成17年度 第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	平成16年度 第1四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日	前年同期比 ( % )
	旅 客 数(人)	座 席 キ 口(千席キロ)			
国 内 線	旅 客 数(人)	10,855,399	10,580,494	102.6	
	座 席 キ 口(千席キロ)	15,045,613	15,105,917	99.6	
	旅 客 キ 口(千人キロ)	9,360,636	9,059,181	103.3	
	利 用 率(%)	62.2	60.0	2.2	
	貨 物 輸 送 重 量(トン)	100,816	98,814	102.0	
	貨 物 輸 送 量(千トンキロ)	97,774	96,200	101.6	
	郵 便 輸 送 重 量(トン)	18,782	18,130	103.6	
	郵 便 輸 送 量(千トンキロ)	20,091	19,341	103.9	
国 際 線	旅 客 数(人)	939,754	949,546	99.0	
	座 席 キ 口(千席キロ)	6,206,159	6,233,601	99.6	
	旅 客 キ 口(千人キロ)	4,456,855	4,639,757	96.1	
	利 用 率(%)	71.8	74.4	2.6	
	貨 物 輸 送 重 量(トン)	57,588	57,116	100.8	
	貨 物 輸 送 量(千トンキロ)	266,748	266,547	100.1	
	郵 便 輸 送 重 量(トン)	3,440	3,360	102.4	
	郵 便 輸 送 量(千トンキロ)	14,456	14,939	96.8	

(注) 1. 国内線にはIBEXエアラインズ㈱および北海道国際航空㈱とのコードシェア便実績を含みます。

2. 国際線にはユナイテッド航空(成田-ニューヨーク線、関西-ホノルル線)およびエバー航空とのコードシェア便実績を含みます。

3. 国内線、国際線ともにチャーター便実績を除いております。

4. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。